

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施 策	①生産性と収益性を高める農業生産基盤の整備
			施策の小項目名	○農地の整形・大区画化
主な取組	農地の整形・大区画化		対応する成果指標	基盤整備率（かんがい施設整備率、ほ場整備率）
施策の方向	・スマート農業の進展等を見据えつつ、担い手への農地の集積・集約化や営農の省力化を進めるため、農地の整形と大区画化に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
狭小・不整形で分散した農地を区画整理することで、農地の集団化・整形化を促し、作業効率および農作物の安定生産を図る。	県,市町村	農地の区画整理等		
		ほ場整備量（累計）		
		155ha	155ha（310ha）	155ha（465ha）
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課 【 098-866-2285 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)	
予算事業名	農地整備事業、水利施設整備事業					予算事業名	農地整備事業、水利施設整備事業
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額				
内閣府計上	直接実施	1,885,048	8,500,012				
令和5年度活動内容						令和6年度活動計画	
前原地区（宮古島市）ほか33地区にてほ場整備（区画整理）を行った。						前原地区（宮古島市）ほか33地区にてほ場整備（区画整理）を行う。	
予算事業名	農業基盤整備促進事業、農地耕作条件改善事業					予算事業名	農業基盤整備促進事業、農地耕作条件改善事業
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額				
内閣府計上	補助	1,862,320	1,967,150				
令和5年度活動内容						令和6年度活動計画	
仲原西地区（宮古島市）ほか22地区にてほ場整備（区画整理）を行った。						仲原西地区（宮古島市）ほか22地区にてほ場整備（区画整理）を行う。	

活動指標名	ほ場整備量（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	155ha	112ha	96ha	155ha（310ha）	61.9%		

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
さとうきびを主とするほ場を96ha整備したことにより、営農経費の節減が図られた。また、工事箇所において排水不良箇所等の難工事箇所が多く目標よりも低調となっており、取組の進捗はやや遅れぎみとなっている。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○計画的な調査設計や工事を進めていくための作業内容を明確化し、関係者（受益者、市町村、土地改良区等）への説明しながら、事業全体の進捗上の課題点等を抽出する。	○工事実施地区ごとに、問題および課題を抽出し、その解決時期や必要となる諸手続に係るスケジュールを作成し、対応者を明確にした。 ○県・関係市町村・土地改良区・各地区推進協議会・受益者間での調整会議を開催しており、「課題整理票」を活用しながら、今後の計画や現在の問題・課題点を共有し、早期解決を図ることができた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	関係機関協議に大きく時間を取られてしまい、前もって必要な手続きについて、短期間での対応が必要となってしまった。	① 執行体制の改善	地区ごとに作成した『課題整理票』を基に、地区の類似した課題や今後想定される課題に対して、解決策や対応策を共有することで課題の円滑な解決を図る。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	工事発注段階において、受益者調整により、新たな課題（担い手不在による離農、用地買収単価未同意等）が表面化することで事業執行に影響があった。		

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施 策	①生産性と収益性を高める農業生産基盤の整備
			施策の小項目名	○農業用水源・畑地かんがい施設の整備
主な取組	農業用水源・畑地かんがい施設の整備		対応する成果指標	基盤整備率（かんがい施設整備率、ほ場整備率）
施策の方向	・地下ダム等の農業用水源の整備と併せた畑地かんがい施設の整備等による飛躍的な畑地の高機能化により、作物の増収と品質向上を図りつつ、高収益作物の導入や新たな産地形成を促進し、産地収益力の向上に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
国営かんがい排水事業にてダムや頭首工等の基幹施設が整備されており、農業用水を受益地に届けるための末端かんがい施設を整備している。また、国営事業の要件に満たない受益地の農業用水を確保するため、貯水池等の水源を整備している。	国,県,市町村	農業用水源及びかんがい施設等の整備		
		かんがい施設整備量（累計）		
		200ha	200ha（400ha）	200ha（600ha）
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課【 098-866-2285 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)	
予算事業名	水利施設整備事業					予算事業名	水利施設整備事業
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額				
内閣府計上	直接実施	6,587,805	4,262,100				
令和5年度活動内容						令和6年度活動計画	
伊江東部地区（伊江村）ほか30地区にて水源施設およびかんがい施設を整備した。						伊江東部地区（伊江村）ほか29地区にて水源施設およびかんがい施設を整備する。	
予算事業名	農業基盤整備促進事業					予算事業名	農業基盤整備促進事業
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額				
内閣府計上	補助	1,748,503	2,251,197				
令和5年度活動内容						令和6年度活動計画	
天底第2地区（今帰仁村）ほか24地区にて水源施設およびかんがい施設を整備した。						天底第2地区（今帰仁村）ほか24地区にて水源施設およびかんがい施設を整備する。	

活動指標名	かんがい施設整備量（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		水利施設整備事業において、伊江東部地区ほか30地区の水源施設およびかんがい施設整備を実施した。 農業基盤整備促進事業において、天底第2地区ほか24地区の水源施設およびかんがい施設整備を実施した。
	285.8ha	110.5ha	119.2ha	200ha（400ha）	59.6%		

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和5年度はかんがい施設整備を119.2ha行い、散水に係る労働時間縮減等により営農経費の節減が図られた。揚水機場等のかんがい施設関連工事が多くなったことから、かんがい施設整備の目標値と比較してやや遅れが生じているが、関連工事により次年度以降の末端かんがい施設整備可能範囲が拡大した。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○工事実施地区の問題・課題について、その解決時期や必要となる諸手続に係るスケジュール表を作成し、対応者を明確にすることで早期解決を図る。 ○県・関係市町村・土地改良区・受益者間で調整会議を開催し、かんがい施設・水源施設整備範囲や用地買収などの問題・課題点を共有し、「課題整理票」を活用しながら、工事着手前までの早期解決を図る。	○工事実施地区の問題・課題について、その解決時期や必要となる諸手続に係るスケジュール表を作成し、対応者を明確にすることで早期解決を図られた。 ○県・関係市町村・土地改良区・受益者間で調整会議を開催し、かんがい施設・水源施設整備範囲や用地買収などの問題・課題点を共有し、「課題整理票」を活用しながら、工事着手前までの早期解決を図られた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	工事の早期発注にあたり、工事着手前までに必要な対策が講じられるよう、具体的なスケジュール管理する必要がある。	② 連携の強化・改善	工事実施地区の問題・課題について、その解決時期や必要となる諸手続に係るスケジュール表を作成し、対応者を明確にすることで早期解決を図る。□
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	工事発注段階においての受益者調整による新たな課題の表面化が起きないように、工事発注前年度までに問題・課題の洗い出しを行い、受益者同意を取得する必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	県・関係市町村・土地改良区・受益者間で調整会議を開催し、かんがい施設・水源施設整備範囲や用地買収などの問題・課題点を共有し、「課題整理票」を活用しながら、工事着手前までの早期解決を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施 策	①生産性と収益性を高める農業生産基盤の整備
			施策の小項目名	○園芸産地の生産基盤強化
主な取組	耐候性園芸施設の補強・改修		対応する成果指標	基盤整備率（かんがい施設整備率、ほ場整備率）
施策の方向	・ 台風等の気象災害に強い園芸施設等の整備及び補強・改修の支援による産地の生産基盤の強化を図ります。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
施設園芸品目の安定生産に向け、既存施設の長寿命化のための補強・改修を実施する。 （農林水産部）	県,市町村,農協等	既存耐候性園芸施設の補強・改修の実施		
		既存耐候性園芸施設補強等実施数（累計）		
		2地区	5地区（7地区）	5地区（12地区）
担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課		【 098-866-2266 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)			
予算事業名			沖縄型耐候性園芸施設整備事業			予算事業名		沖縄型耐候性園芸施設整備事業	
主な財源		実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度			
						主な財源		実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)		補助	410, 305	410, 621		一括交付金 (ソフト)		補助	448, 240
令和5年度活動内容						令和6年度活動計画			
沖縄型耐候性園芸施設の補強・改修 5 地区の整備を支援した。						沖縄型耐候性園芸施設の補強・改修 1 地区の整備を支援する。			

活動指標名	既存耐候性園芸施設補強等実施数 (累計)		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	0地区	0地区	2地区	5 地区（7 地区）	40.0%	大幅遅れ	事業実施に向けて、市町村（産地協議会）と連携し、2地区の計画策定を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標 5 地区に対して、2 地区の計画策定を実施した。2 地区とも繰越により事業を行うこととなった。
新しいメニューであるため、事業内容の周知の不十分が要因だと考えられる。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 引き続き、市町村（産地協議会）と連携しながら、補強・改修の内容について制度設計の向上に努める。 ○ 現場ニーズを把握するため、市町村（産地協議会）と連携しながら、補強・改修の内容について、周知・普及に努める。	○ 連携により、補強・改修の事業の制度設計が構築された。 ○ 新たな市町村における要望や、事業拡大の要望がある。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	補強・改修の内容について制度設計の精度向上が図られた。	② 連携の強化・改善	引き続き、市町村（産地協議会）と連携しながら、補強・改修の内容について取組メニューの増加に務める。
① 県の制度、執行体制（内部要因）	より多くの要望に対して対応する必要があるため、引き続き補強・改修の内容について、周知・普及に努める必要がある。	② 連携の強化・改善	現場ニーズを把握するため、市町村（産地協議会）と連携しながら、補強・改修の内容について、周知・普及に努める。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施 策	①生産性と収益性を高める農業生産基盤の整備
			施策の小項目名	○畜産基盤の整備
主な取組	畜産担い手育成総合整備事業		対応する成果指標	基盤整備率（かんがい施設整備率、ほ場整備率）
施策の方向	・ 畜産基盤については、飼料生産基盤の整備と畜舎等の生産施設の整備を一体的に実施し、経営基盤の強化に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
沖縄県酪農・肉用牛生産近代化計画や市町村畜産活性化計画等に基づき、飼料生産基盤の整備と農業用施設の整備を一体的に実施することにより、新たな畜産主産地を形成し、地域ぐるみで飼料生産基盤に立脚した担い手の育成を図る。	県	対象地区の増頭計画の策定、草地と牛舎等付帯施設の一体的な整備		
		草地造成面積（累計）		
		28.51ha	18.92ha（47.43ha）	8.5ha（55.93ha）
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課		【 098-866-2269 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		畜産担い手育成総合整備事業費（補助金事業）			予算事業名		畜産担い手育成総合整備事業（補助金事業）	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度 <td rowspan="2"></td>			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
内閣府計上	補助	435, 006	388, 027		内閣府計上	補助	744, 045	
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画			
未利用地の集積等を行い、飼料基盤に立脚した経営体群を創設するため、飼料生産基盤等のハード整備を2地区にて実施した。					未利用地の集積等を行い、飼料基盤に立脚した経営体群を創設するため、飼料生産基盤等のハード整備を2地区にて実施する。			

活動指標名	草地造成面積（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		宮古島市・多良間村1地区、石垣北部地区1地区において、草地造成や牛舎等の建築及び測量試験を実施した。
	0ha	8.07ha	11.93ha	18.92ha（47.43ha）	63.1%	やや遅れ	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
令和5年度計画値の2地区において、計画していたとおり、草地造成等工事や牛舎等の農業用施設の建築及び測量設計を実施した。石垣北部地区の大部分が自然公園法第3種特別地域に指定されていることから、第3種特別地域の環境調査業務を行う必要があり、環境調査完了後に造成工事契約を行うため、遅れが生じている。							

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○石垣北部地区の自然公園法第3種特別地域にかかる造成工事地区について、関係機関と共有化を図り、定期的なスケジュール調整を行う。	○事業主体を中心として、関係機関と月単位で定期的なスケジュール調整を実施し、事業の進捗状況等について情報の共有化を図ることにより、早期の工事発注等、適切な工期管理が図られた。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	石垣北部地区の自然公園法第3種特別地域の環境調査を行い、工事において騒音等に注意することで影響を緩和できると示唆されたため、環境省へ許可申請を行うと共に、工事に向け業者と契約を行っていく。	⑧ その他	石垣北部地区の自然公園法第3種特別地域にかかる造成工事地区について、関係機関と共有化を図り、定期的なスケジュール調整を行う。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施 策	②自然環境に配慮した森林及び林業生産基盤の整備
			施策の小項目名	○早生樹等による森林づくり
主な取組	造林事業		対応する成果指標	森林整備面積
施策の方向	・生物多様性に富んだ自然環境が保全されつつ、森からの恵みを将来にわたって享受できるよう、自然環境に配慮した森林施業と亜熱帯海洋性気候を生かした早生樹等による森林づくりに取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
木材生産及び水土保持その他の森林の持つ多面的機能の高度発揮のため、民有林において人工造林、樹下植栽及び保育等の森林整備を実施する。	県,市町村等	人工造林及び樹下植栽の実施		
		実施箇所数(累計)		
		30箇所	30箇所(60箇所)	30箇所(90箇所)
担当部課【連絡先】	農林水産部森林管理課		【 098-866-2295 】	関連URL
				https://www.pref.okinawa.jp/site/norin/shinrin/kikaku/shuyoujigyou.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名		造林奨励費			予算事業名		造林奨励費		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度				
					主な財源	実施方法	当初予算額		
内閣府計上	補助	237, 422	238, 393		内閣府計上	補助	224, 357		
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画				
人工造林及び樹下植栽を15.15ha実施した。また、既存の造林地においては、下刈り、施肥、除伐等の保育を実施した。					人工造林及び樹下植栽を16.48ha実施する。また、既存の造林地においては、下刈り、施肥、除伐等の保育を実施する。				
予算事業名		県営林造成費（補助事業）			予算事業名		県営林造成費（補助事業）		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度				
					主な財源	実施方法	当初予算額		
内閣府計上	委託	32, 604	54, 404		内閣府計上	委託	44, 640		
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画				
人工造林及び樹下植栽を6.05ha実施した。また、既存の造林地においては、下刈り、施肥、除伐等の保育を実施した。					人工造林及び樹下植栽を3.11ha実施する。また、既存の造林地においては、下刈り、施肥、除伐等の保育を実施する。				
活動指標名	実施箇所数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要		
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		無立木地への造林や複層林整備を25箇所実施した。		
	31箇所	19箇所	25箇所	30箇所（60箇所）	83.3%	概ね順調			

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
荒廃原野等の植栽を要する箇所を減少や、環境配慮に伴う伐採面積の減少等によって、目標値の8割程度となった。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 市町村に対して、緊密な連絡調整を行い、技術的な助言・指導等を強化する。また、林業研究会等を活用し、林業に関する知見や技術等を身につける場を設ける。 ○ 環境に配慮した収穫伐採を行い、森林資源の利活用と環境保全の両立を図る循環型施業が実現できるよう、早生樹種の造林指針作成に資するための継続的な調査及び新規に植栽を実施した市町村への支援を行う。	○ 日頃から市町村と連絡調整を密に行い、課題や懸念等の共有を図った。また、地区ごとの林業研究会等を通して、市町村への指導・助言を行った。 ○ 早生樹種について生長量等に関する調査を行った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	事業主体である市町村において、林業を専門とする技術職員がいないことから、継続した技術的助言・指導等が必要である。	② 連携の強化・改善	引き続き、緊密な連絡調整や林業研究会等を通して、市町村への技術的な助言・指導等を行う。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	林業の中核的な地域であるやんばる3村(国頭村、大宜味村、東村)は、令和3年度に世界自然遺産へ登録されたことから、貴重な自然環境に配慮した森林施業を推進する必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	森林資源の利活用と環境保全の両立を図る循環型施業が実現できるよう、早生樹種の造林指針作成に資するための継続的な調査を行う。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施 策	②自然環境に配慮した森林及び林業生産基盤の整備
			施策の小項目名	○森林病虫害の防除
主な取組	松くい虫の防除		対応する成果指標	森林整備面積
施策の方向	・ 水源涵養、土砂災害防止機能等の森林の持つ多面的機能を持続的に発揮させるため、適正な森林整備を推進するとともに、森林病虫害の生態特性等に応じた防除に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
防除戦略に基づき、市町村等関係機関と協同で松くい虫防除を行い、被害量の低減を図る。	県,市町村	防除戦略に基づく市町村等関係機関と協同での松くい虫防除		
		保全対象松林における松くい虫被害量(前年度減少累計)		
		162m³	134m³(△28m³)	111m³(△51m³)
担当部課【連絡先】	農林水産部森林管理課		【 098-866-2295 】	関連URL https://www.pref.okinawa.jp/site/norin/shinrin/kikaku/shuyoujigyou.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)					
予算事業名		森林病虫害防除事業費			予算事業名		森林病虫害防除事業費			
主な財源		実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額			R6年度			
各省計上		委託	17,594	22,734			主な財源		実施方法	当初予算額
							各省計上		委託	27,597
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画					
公益的機能の高い松林である「保全対象松林」を保全するため薬剤散布を57.5ha実施したほか、市町村実施の防除事業に対して2件の補助をした。					公益的機能の高い松林である「保全対象松林」を保全するため薬剤散布を50.9ha実施するほか、市町村実施の防除事業に対して1件の補助をする。					
予算事業名		沖縄型森林環境保全事業			予算事業名		沖縄型森林環境保全事業			
主な財源		実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額			R6年度			
一括交付金 (ソフト)		補助	75,942	84,919			主な財源		実施方法	当初予算額
							一括交付金 (ソフト)		補助	91,778
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画					
保全対象外松林を保全するため、伐倒駆除を851m³実施した。また、市町村実施の防除事業に対して15件の補助をした。					保全対象外松林を保全するため、伐倒駆除を900m³実施する。また、市町村実施の防除事業に対して15件の補助をする。					
活動指標名		保全対象松林における松くい虫被害量（前年度減少累計）		R5年度			進捗状況		活動概要	
実績値		R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			保全対象松林において、薬剤散布を57.5ha、伐倒駆除を179m3実施したが、被害量の上限とする目標値134m3を超過する299m3となった。	
		m³	202m³	299m³	134m³（△28m³）	45.0%	大幅遅れ			

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和5年度の活動指標は、保全対象松林における松くい虫被害量を134m3（上限値）に設定していたが、令和6年3月末の保全松林での被害量は299m3となり目標値を超過したため、進捗状況を「大幅遅れ」とした。 要因として、高温少雨による媒介昆虫の密度増、周辺保全対象外松林での被害量の増加、伐倒駆除量の不足が考えられる。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の実施改善案	反映状況
○ 過去の気象データと被害量の関係を戦略的防除方針に取り入れ、当年度の被害予測の精度向上を図る。	令和5年度の気象データを調査し、平年値と比較することで、令和5年度松くい虫被害量が増加した原因について検討した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	周辺保全対象外松林での被害量増加、伐倒駆除量の不足等により、目標値を達成できなかった。	② 連携の強化・改善	保全松林の被害量増加を抑制するため、保全松林・保全対象外松林での伐倒駆除量を増加する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施 策	③水産物の生産性を高める生産基盤の高度化
			施策の小項目名	○漁船の安全係留・漁業就労環境改善のための整備
主な取組	漁港漁村環境整備事業（漁村再生交付金事業）		対応する成果指標	係留施設の機能高度化整備率
施策の方向	・ 漁港の防波堤や防風施設等の整備による台風時における漁船の安全係留の確保と併せ、防暑施設や浮桟橋等の漁業就労環境の改善を進め、漁業生産性の向上に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
水産物の流通拠点となる漁港において、安全・安心な水産物の安定供給と県民のニーズに的確に対応した衛生管理の高度化等を図るため、漁港施設の整備を行う。	県,市町村	地域の既存ストックの有効活用を通じた漁港施設等の整備		
		整備地区数（内訳）		
		5地区	4地区（継続4地区、累計5地区）	6地区（新規2地区、継続4地区、累計7地区）
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課		【 098-866-2305 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	漁港漁村環境整備事業			予算事業名	漁港漁村環境整備事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額			
一括交付金 (ハード)	直接実施	360, 175	374, 537			
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
6 地区（南城Ⅲ地区、浜川地区、波照間地区、都屋地区、博愛地区、南大東地区）で漁港施設を整備した。□				5 地区（南城Ⅲ地区、浜川地区、波照間地区、都屋地区、南大東地区）で漁港施設を整備する。□		

活動指標名	整備地区数（内訳）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		南城Ⅲ地区、浜川地区、波照間地区、都屋地区、博愛地区において、岸壁や突堤等を整備した。
	4地区	6地区	6地区	4 地区（継続 4 地区、累計 5 地区）	100. 0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

計画値 4 地区に対し、実績値6地区となっていることから、進捗状況は順調と判断した。また、岸壁の改良により就労環境の改善が図られたほか、船揚場の突堤を整備することにより漁船の安全な係留が行えるようになった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
概算費用額の算定精度を高めるとともに、関係者と密な調整を行うなど、計画的な事業実施に努める。	予算要求や事業実施に係るヒアリングを地区毎にきめ細やかに行い、各地区の状況や優先順位等を考慮しながら漁港施設等の整備に取り組んだ。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	資材価格や人件費の高騰などに的確に対応する必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	概算費用額の算定精度を高めるとともに、関係者と密な調整を行うなど、計画的な事業実施に努める。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施 策	③水産物の生産性を高める生産基盤の高度化
			施策の小項目名	○漁船の安全係留・漁業就労環境改善のための整備
主な取組	地域水産物供給基盤整備事業		対応する成果指標	係留施設の機能高度化整備率
施策の方向	・ 漁港の防波堤や防風施設等の整備による台風時における漁船の安全係留の確保と併せ、防暑施設や浮棧橋等の漁業就労環境の改善を進め、漁業生産性の向上に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
水産物の流通拠点となる漁港において、安全・安心な水産物の安定供給と県民のニーズに的確に対応した衛生管理の高度化等を図るため、漁港施設の整備を行う。	県,市町村	漁港施設及び漁場等の整備		
		整備地区数（内訳）		
		3地区	3地区（継続3地区）	4地区（新規1地区、継続3地区、累計4地区）
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課	【 098-866-2305 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)				
予算事業名		地域水産物供給基盤整備事業			予算事業名		地域水産物供給基盤整備事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金 (ハード)	直接実施	391, 074	631, 367		一括交付金 (ハード)	直接実施	242, 577	
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画				
3 地区（恩納地区、伊是名地区、辺土名地区）で漁港施設を整備した。□				2 地区（塩屋地区、伊是名地区）で漁港施設を整備する。				

活動指標名	整備地区数（内訳）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	3地区	3地区	3地区	3 地区（継続 3 地区）	100. 0%	順調	恩納地区、伊是名地区、辺土名地区において、浮桟橋や航路等を整備した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

計画値 3 地区に対し、実績値 3 地区となっていることから、進捗状況は順調と判断した。また、防波堤の整備により漁船の安全な係留が行えるようになった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 概算費用額の算定精度を高めるとともに、関係者と密な調整を行うなど、計画的な事業実施に努める。	予算要求や事業実施に係るヒアリングを地区毎にきめ細やかに行い、各地区の状況や優先順位等を考慮しながら漁港施設の整備を取り組んだ。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	資材価格や人件費の高騰などに的確に対応する必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	概算費用額の算定精度を高めるとともに、関係者と密な調整を行うなど、計画的な事業実施に努める。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施 策	③水産物の生産性を高める生産基盤の高度化
			施策の小項目名	○生産・流通機能の高度化のための整備
主な取組	水産流通基盤整備事業		対応する成果指標	係留施設の機能高度化整備率
施策の方向	・高度な衛生管理に対応した岸壁、荷さばき施設、冷凍・冷蔵施設等の一体的な整備を進め生産・流通機能の高度化による水産物の魚価や品質の向上に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
水産物の流通拠点となる漁港において、安全・安心な水産物の安定供給と県民のニーズに的確に対応した衛生管理の高度化等を図るため、漁港施設の整備を行う。	県	水産物の流通拠点となる漁港における漁港施設の整備		
		整備地区数（内訳）		
		3地区	3地区（継続3地区）	2地区（継続2地区、累計3地区）
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課		【 098-866-2305 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	水産流通基盤整備事業			予算事業名	水産流通基盤整備事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額			
内閣府計上	直接実施	700, 991	606, 172			
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
3 地区（糸満地区、石垣地区及び仲里地区）で漁港施設を整備した。				2 地区（糸満地区及び石垣地区）で漁港施設を整備する。		

活動指標名	整備地区数（内訳）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		糸満地区において、船揚場等を整備したほか、仲里地区において、船揚場の防風柵及び岸壁を整備した。また、石垣地区において、道路護岸、岸壁等の整備を行った。
	3地区	3地区	3地区	3 地区（継続 3 地区）	100. 0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

計画値 3 地区に対し、実績値 3 地区となっていることから、進捗状況は順調と判断した。また、船揚場の整備により労働環境が改善されたほか、防風柵の整備により漁船の安全な係留箇所が確保された。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 概算費用算定の精度を高めるとともに、必要な予算や手続き等について関係者と密な調整を行うなど、計画的な事業実施に努める。	概算費用算定の精度を高めるとともに、必要な予算や手続き等について関係者と密な調整を行うなど、計画的な事業実施を行った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	資材価格や人件費の高騰などに的確に対応する必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	概算費用算定の精度を高めるとともに、必要な予算や手続き等について関係者と密な調整を行うなど、計画的な事業実施に努める。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施 策	③水産物の生産性を高める生産基盤の高度化
			施策の小項目名	○生産・流通機能の高度化のための整備
主な取組	水産生産基盤整備事業		対応する成果指標	係留施設の機能高度化整備率
施策の方向	・ 高度な衛生管理に対応した岸壁、荷さばき施設、冷凍・冷蔵施設等の一体的な整備を進め生産・流通機能の高度化による水産物の魚価や品質の向上に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
水産物の生産拠点となる漁港において、安全・安心な水産物の安定供給と県民のニーズに的確に対応した水産物の生産機能の強化等を図るため、漁港施設の整備を行う。	県,市町村	水産物の生産拠点となる漁港における漁港施設の整備		
		整備地区数(内訳)		
		6地区	6地区(新規2地区、継続4地区、累計8地区)	6地区(継続6地区、累計8地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課		【 098-866-2305 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)					
予算事業名			水産生産基盤事業			予算事業名			水産生産基盤事業		
主な財源		実施方法		R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度					
						主な財源		実施方法		当初予算額	
内閣府計上		直接実施		1,315,103	2,179,644	内閣府計上		直接実施		2,522,376	
令和5年度活動内容						令和6年度活動計画					
7地区（渡名喜地区、当添地区、阿嘉地区、名護地区、泡瀬地区、登野城地区及び牧港地区）で漁港施設を整備した。□						7地区（渡名喜地区、当添地区、名護地区、泡瀬地区、海野地区、登野城地区及び牧港地区）で漁港施設を整備する。					

活動指標名		整備地区数（内訳）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	7地区	6地区	7地区	6地区（新規2地区、継続4地区、累計8地区）	100.0%			
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果								
計画値6地区に対し、実績値7地区となっていることから、推進状況は順調と判断した。取り組みの効果として、防波堤の改良による漁船や定期船の安全航行や、浮桟橋の整備による就労環境向上等が図られる。								
(2) これまでの改善案の反映状況								
令和5年度の取組改善案					反映状況			
○ 概算費用算定の精度を高めるとともに、必要な予算や手続き等について関係者と密な調整を行うなど、計画的な事業実施に努める。					概算費用算定の精度を高めるとともに、必要な予算や手続き等について関係者と密な調整を行うなど、計画的な事業実施を行った。			

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	資材価格や人件費の高騰などに的確に対応する必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	概算費用算定の精度を高めるとともに、必要な予算や手続き等について関係者と密な調整を行うなど、計画的な事業実施に努める。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施 策	③水産物の生産性を高める生産基盤の高度化
			施策の小項目名	○回遊魚資源を中心とした豊かな生態系の創造による生産力の向上
主な取組	水産環境整備事業		対応する成果指標	係留施設の機能高度化整備率
施策の方向	・ 漁場における浮魚礁の新設・改良・更新整備等を行い、回遊魚資源を中心とした豊かな生態系の創造による生産力の向上と漁場探索時間や操業時間の短縮による漁業経営の安定化に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
マグロやカツオ等の回遊魚を必要十分量かつ効率的に漁獲し、漁家経営の安定と市場への安定供給を図るために、浮魚礁を計画的に更新整備する。	県,市町村	回遊魚を効率的に漁獲するための浮魚礁の更新整備		
		整備箇所数(累計)		
		6箇所	3箇所(9箇所)	3箇所(12箇所)
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課		【 098-866-2305 】	関連URL https://www.pref.okinawa.jp/shigoto/suisangyo/1010996/1022728/1011015.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名		水産環境整備事業		予算事業名		水産環境整備事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度			
				主な財源	実施方法	当初予算額	
内閣府計上	直接実施	711, 330	704, 106	内閣府計上	直接実施	1, 173, 661	
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画			
表中層型および中層型浮魚礁 3 ヲ所の更新整備した。				中層型浮魚礁 2 ヲ所の更新整備を行う。			

活動指標名	整備箇所数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		表中層型および中層型浮魚礁 3 ヲ所の更新整備した。
	6 ヲ所	6 ヲ所	3 ヲ所	3 箇所（9 箇所）	100. 0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

計画どおり表中層型および中層型浮魚礁 3 ヲ所を更新整備したことで、回遊魚の効率的な漁獲が推進された。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
事業の円滑な実施のため、事業の計画時に県内外の漁業者に対し取組を周知し、遅くとも事業の前年度までには同意を得ておく。	事業計画について、令和3年度中に県内外の漁業者に対し取組を周知し、同意を得た。また毎年、県内は各地区ブロック協議会、県外は関係者会議で、実施状況と今後の予定について説明し、理解を得ている。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	事業の実施について、ごく一部の県外漁業者から同意が得られないため、今後とも取組についてきめ細やかな説明し、同意を得られるよう努める必要がある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	事業の円滑な実施のため、事業の計画時に県内外の漁業者に対し取組を周知し、遅くとも事業の前年度までには同意を得ておく。
⑤ 県民ニーズの変化（外部環境の変化）	多くの漁業者が事業の実施を望んでいる一方、整備に対する意見もでてきており、事業が滞ることのないよう、より丁寧な説明と漁業者への働きかけが必要である。		

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施 策	④農山漁村地域の強靱化対策の推進
			施策の小項目名	○災害による被害の未然防止、軽減施設の整備
主な取組	農地保全整備事業		対応する成果指標	農業・農村の強靱化率
施策の方向	・頻発化、激甚化する豪雨や地震等の災害に適切に対応し、安定した農林水産業の経営や農山漁村地域の安全・安心な暮らしの実現に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
農地保全整備事業では、農地の侵食防止や防風林の設置をはじめとした防風対策等を行っている。	県,市町村	承排水路及び防風施設等の整備		
		整備地区数（内訳）		
		9地区	10地区（新規1地区、継続9地区、累計10地区）	11地区（新規1地区、継続10地区、累計11地区）
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課		【 098-866-2285 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名	団体営農地保全整備事業				予算事業名	団体営農地保全整備事業			
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度				
一括交付金 (ハード)	補助	164, 742	83, 451		主な財源	実施方法	当初予算額		
					一括交付金 (ハード)	補助	52, 206		
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画				
東江上第 1 地区（伊江村）ほか 2 地区において、排水施設、 承排水路及および防風施設整備に対して補助した。					東江上第 2 地区（伊江村）ほか 1 地区において、排水施設、 承排水路および防風施設整備に対して補助する。				
予算事業名	県営農地保全整備事業				予算事業名	県営農地保全整備事業			
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度				
一括交付金 (ハード)	補助	351, 436	338, 912		主な財源	実施方法	当初予算額		
					一括交付金 (ハード)	直接実施	595, 197		
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画				
旧幕下第 5 地区（南大東村）ほか 4 地区において、排水路、 ほ場整備、防風施設等を整備した。					旧幕下第 5 地区（南大東村）ほか 3 地区において、排水路、 ほ場整備、防風施設等を整備する。				

活動指標名	整備地区数（内訳）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	11地区	9地区	8地区	10地区（新規 1 地区、継続 9 地区、累計 10 地区）	80. 0%		東江上第 1 地区（伊江村）ほか 7 地区において、 承排水路、防風施設等の整備した。

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
東江上第 1 地区（伊江村）ほか 7 地区において、承排水路、防風施設等の整備した結果、農用地等の侵食および風食被害を防止し、農業生産の維持および農業経営の安定を図ることができたことから、取組は順調である。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
・事業実施地区の課題を総合的に把握するため、地区ごとに「課題整理票」を作成するとともに、関係市町村・土地改良区・受益者等の関係者との連携を強化し、円滑な事業実施に努める。	・工事実施地区ごとに「課題整理票」を作成し、各地区の課題把握に努めた。 ・執行計画を適宜見直すことにより、事業効果の早期発現および当該年度予算の繰越削減に努めた。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	計画等策定時あるいは事業遂行時において発生した用地取得の課題や作付調整の課題、解決に時間を要し、事業遂行に支障をきたすことが懸念される。
⑦ その他(改善余地の検証等)	課題解決に向けて、事業の実施途中においても、各地区の予算の執行状況および工事等発注スケジュールを定期的に整理し、適宜、県内部あるいは関係機関との調整が必要である。
⑦ その他(改善余地の検証等)	円滑な事業実施に向けて、地元調整時期の検討や関係市町村等との連携強化を図ることが必要である。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	事業完了へ向けた課題を総合的に把握するため、地区ごとに「課題整理票」を作成するとともに、関係市町村、土地改良区、受益者等の関係者との連携を強化し、円滑な事業に努める。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施 策	④農山漁村地域の強靱化対策の推進
			施策の小項目名	○災害による被害の未然防止、軽減施設の整備
主な取組	ため池等整備事業		対応する成果指標	農業・農村の強靱化率
施策の方向	・頻発化、激甚化する豪雨や地震等の災害に適切に対応し、安定した農林水産業の経営や農山漁村地域の安全・安心な暮らしの実現に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
ため池等整備事業は、農地および農業施設を災害から未然に防ぐための事業で、ため池等の改修や法面の保護、水路の護床等を行っている。	県,市町村	老朽化したため池や用排水施設の整備、土砂崩壊防止施設の改修		
		整備地区数（内訳）		
		6地区	8地区（新規2地区、継続6地区、累計8地区）	11地区（新規3地区、継続8地区、累計11地区）
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課		【 098-866-2285 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	ため池等整備事業			
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	
一括交付金 (ハード)	直接実施	213, 590	229, 023	
令和5年度活動内容				
谷川地区（伊平屋村）ほか 4 地区において、ため池改修および土砂崩壊防止施設を整備した。				
予算事業名	ため池等整備事業（補助金事業）			
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	
内閣府計上	直接実施	12, 000	84, 000	
令和5年度活動内容				
辺名地地区（本部町）において、ため池改修を整備した。				

(単位：千円)

予算事業名	ため池等整備事業		
R6年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金 (ハード)	直接実施	141, 060	
令和6年度活動計画			
真喜屋地区（名護市）ほか 2 地区において、土砂崩壊防止施設を整備する。			
予算事業名	ため池等整備事業（補助金事業）		
R6年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
内閣府計上	直接実施	45, 000	
令和6年度活動計画			
辺名地地区（本部町）において、ため池改修を整備する。			

活動指標名	整備地区数（内訳）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	4地区	6地区	6地区	※地区（新規2地区、継続6地区、累計8地区）	75. 0%	概ね順調	真喜屋地区（名護市）ほか5地区において、ため池改修および土砂崩壊防止施設を整備した。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
真喜屋地区（名護市）ほか5地区でため池改修および土砂崩壊防止等を行った結果、農地や農業用施設への土砂災害の発生を未然に防止でき農業生産の維持・農業経営の安定が図られたため取組は概ね順調である。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○事業実施地区の課題を総合的に把握し、早期の解決を図るため、引き続き各地区毎に「課題整理表」を作成し、無理のない執行計画への見直しや各地区の事業効果の早期発現に努める。 ○円滑な事業実施に向けて、地元調整時期の検討や関係市町村等との連携強化を図るよう努める。	○令和5年6月末にヒアリングを実施し、県関係機関と連携を図ったことで円滑な事業実施が可能となり、早期に予算の過不足に関して調整したことで不用額が発生しなかった。 ○令和5年度完了地区で生じた入札残について、関係市町村や県の関係機関と連携を図り不足しているほかの事業へ回すことで円滑に事業を実施できた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	計画等策定時あるいは事業遂行時において発生した用地取得の課題や作付調整の課題について、解決に時間を要し、事業遂行に支障をきたすことが懸念される。	① 執行体制の改善	事業実施地区の課題を総合的に把握し、早期の解決を図るため、引き続き各地区毎に「課題整理表」を作成し、無理のない執行計画への見直しや各地区の事業効果の早期発現に努める。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	豪雨等による現場条件等の変化により、工事の進捗に影響を及ぼすことが懸念される。	⑦ 取組の時期・対象の改善	円滑な事業実施に向けて、地元調整時期の検討や関係市町村等との連携強化を図るよう努める。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施 策	④農山漁村地域の強靱化対策の推進
			施策の小項目名	○災害による被害の未然防止、軽減施設の整備
主な取組	地すべり対策事業		対応する成果指標	農業・農村の強靱化率
施策の方向	・頻発化、激甚化する豪雨や地震等の災害に適切に対応し、安定した農林水産業の経営や農山漁村地域の安全・安心な暮らしの実現に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
地すべり防止区域における農地・農業用施設等の被害を除去・軽減するため、地表水の排除、地下水の排除、土どめ工などを実施し、農地等を保全し、地域住民の生命・財産を守る。	県	地すべり地域の整備対策		
		対策地区数（内訳）		
		1地区	2地区（新規1地区、継続1地区、累計2地区）	2地区（継続2地区、累計2地区）
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課		【 098-866-2285 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)					
予算事業名			地すべり対策事業費			予算事業名			地すべり対策事業費		
主な財源		実施方法		R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度					
						主な財源		実施方法		当初予算額	
内閣府計上		直接実施		120,000	53,500	内閣府計上		直接実施		4,000	
令和5年度活動内容						令和6年度活動計画					
平安名4期地区（うるま市）において、地すべり対策工事を行った。						平安名4期地区（うるま市）において、地すべり対策工事を行う。					

活動指標名		対策地区数（内訳）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	1地区	1地区	1地区	2地区（新規1地区、継続1地区、累計2地区）	50.0%	順調	平安名4期地区（うるま市）において、地すべり対策工事（抑制工）を実施した。	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

平安名4期地区（うるま市）において、地すべり対策工事（抑制工）を実施した結果、地すべり被害から農地および農業用施設を保全しているため、進捗は順調である。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○事業実施地区の課題を総合的に把握し、早期の解決を図るため、引き続き各地区毎に「課題整理表」を作成し、無理のない執行計画への見直しや各地区の事業効果の早期発現に努める。 ○円滑な事業実施に向けて、地元調整時期の検討や関係市町村等との連携強化を図るよう努める。	・用地交渉難に伴う設計変更が生じたことにより、事業効果の早期発現および当該年度予算の繰越額削減が困難なものとなった。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑥ 他地域等の動向 （外部環境の変化）	豪雨や台風に伴う現場状況の変化や増破の可能性がある。	② 連携の強化・改善	事業実施地区の課題を総合的に把握し、早期の解決を図るため、引き続き各地区毎に「課題整理表」を作成し、無理のない執行計画への見直しや各地区の事業効果の早期発現に努める。
⑦ その他（改善余地の検証等）	課題解決に向けて、事業の実施途中においても、各地区の予算の執行状況および計画予定を定期的に整理し、適宜、県内部あるいは関係機関との調整を行う。	⑦ 取組の時期・対象の改善	円滑な事業実施に向けて、地元調整時期の検討や関係市町村等との連携強化を図るよう努める。
⑦ その他（改善余地の検証等）	円滑な事業実施に向けて、地元調整時期の検討や関係市町村等との連携強化を図ることが必要である。		

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施 策	④農山漁村地域の強靱化対策の推進
			施策の小項目名	○災害による被害の未然防止、軽減施設の整備
主な取組	海岸保全施設整備事業（農村振興局所管海岸）		対応する成果指標	農業・農村の強靱化率
施策の方向	・頻発化、激甚化する豪雨や地震等の災害に適切に対応し、安定した農林水産業の経営や農山漁村地域の安全・安心な暮らしの実現に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
海岸法に基づいて指定された海岸保全地域における津波、高潮、波浪による被害からの海岸および背後農地を防護し、農業生産の安定と併せて国土の保全を図る。	県	農村振興局所管海岸の整備（高潮・侵食対策）		
		整備地区数（内訳）		
		1地区	2地区（新規1地区、継続1地区、累計2地区）	4地区（新規2地区、継続2地区、累計4地区）
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課		【 098-866-2285 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	海岸保全施設整備事業費			予算事業名	海岸保全施設整備事業費	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
一括交付金 (ハード)	直接実施	0	12,665	主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ハード)	直接実施			一括交付金 (ハード)	直接実施	41,500
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
北浜地区（中城村）において、海岸保全対策整備を実施した。				北浜地区（中城村）ほか1地区において、海岸保全対策整備を実施する。		

活動指標名	整備地区数（内訳）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		北浜地区（中城村）において、海岸保全対策整備を実施した。
	1地区	1地区	1地区	2地区（新規1地区、継続1地区、累計2地区）	50.0%	大幅遅れ	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和5年度は新規1地区の採択が採択枠の関係で見送られたため、進捗遅れとなった。しかしながら、北浜地区においては、用地買収不可の箇所を含んだ残工区の整備方針を取りまとめたことから残工区の設計に着手できところであり、整備完了に向けて進捗が見られた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○海岸法に基づいて指定された海岸保全地域における高潮、波浪による被害からの海岸および背後農地を防護し、農業生産の安定と併せて国土の保全を図る。	○海岸法に基づいて指定された海岸保全地域における高潮、波浪による被害からの海岸および背後農地を防護し、農業生産の安定と併せて国土の保全を図るため、護岸整備を進めている。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	施設の今後の老朽化を考慮し、長寿命化計画を更新するための定期点検の手法・予算確保を含めた実施体制を確立し、長寿命化計画をもとに海岸保全施設更新の優先順位付けを行う等検討する必要がある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	海岸法に基づいて指定された海岸保全地域における高潮、波浪による被害からの海岸および背後農地を防護し、農業生産の安定と併せて国土の保全を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施 策	④農山漁村地域の強靱化対策の推進
			施策の小項目名	○災害による被害の未然防止、軽減施設の整備
主な取組	農村地域防災減災事業（農業用ため池の防災対策）		対応する成果指標	農業・農村の強靱化率
施策の方向	・頻発化、激甚化する豪雨や地震等の災害に適切に対応し、安定した農林水産業の経営や農山漁村地域の安全・安心な暮らしの実現に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
防災重点農業用ため池に係る防災工事の必要性を判断する事前調査として、ため池の劣化状況調査等を実施する。	県	農業用防災重点ため池における防災対策		
		対策着手地区数（内訳）		
		6地区	18地区（新規12地区、継続6地区、累計18地区）	28地区（新規10地区、継続18地区、累計28地区）
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課		【 098-866-2285 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	農村地域防災減災事業（調査計画費）			予算事業名	農村地域防災減災事業（調査計画費）	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
				主な財源	実施方法	
各省計上	委託	8, 252	26, 540	各省計上	委託	30, 033
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
令和5年度は南部圏域で2地区、北部圏域で6地区の劣化状況評価を実施した。				令和6年度は南部圏域で6地区、北部圏域で10地区の劣化状況評価を実施する。		

活動指標名	対策着手地区数（内訳）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		令和5年度までで11地区の劣化状況評価を実施した。（南部圏域4地区、中部圏域1地区、北部圏域6地区）
	0地区	3地区	11地区	18地区（新規12地区、継続6地区、累計18地区）	61.1%	やや遅れ	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

ため池の調査をするにあたり米軍関係機関との調整に不測の時間を要したことから、一部地区が令和6年度へ繰越となり、進捗がやや遅れとなっている。昨年度の取組改善案を実施したことで、一部ため池箇所以外の事業執行に関しては円滑化がなされていることから、引き続き同様の取組を図る。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 関係機関との連携を強化し、事業対象箇所の情報共有や事前に支障物件の除却等の調整などを綿密に行うことで、事業執行の円滑化を図る。	○ 関係機関との連携を強化し、事業対象箇所の情報共有や事前に支障物件の除却等の調整などを綿密に行ったことで、一部米軍基地関連ため池以外の調査は円滑に事業執行が図られた。 米軍基地関連ため池の調整は、今後早期に調整に入ること、事業への遅れが改善できると思われる。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	関係機関との連携を強化し、事業対象箇所の情報共有や調整への早期着手など事業執行の円滑化を図る必要がある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	関係機関との連携を強化し、事業対象箇所の情報共有や調整への早期着手などを行うことで、事業執行の円滑化を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施 策	④農山漁村地域の強靱化対策の推進
			施策の小項目名	○災害による被害の未然防止、軽減施設の整備
主な取組	海岸保全施設整備事業（水産庁所管海岸）		対応する成果指標	農業・農村の強靱化率
施策の方向	・頻発化、激甚化する豪雨や地震等の災害に適切に対応し、安定した農林水産業の経営や農山漁村地域の安全・安心な暮らしの実現に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
台風発生時に高潮・波浪による被害から背後地を守るため護岸又は人工リーフ等の海岸保全施設の整備により防護機能を確保する。	県,市町村	海岸保全施設の整備（高潮・津波対策）		
		整備地区数（内訳）		
		1 地区	1 地区（新規1 地区、累計2 地区）	1 地区（継続1 地区、累計2 地区）
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課		【 098-866-2305 】	関連URL —

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				
予算事業名	海岸保全施設整備事業			
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	
一括交付金 (ハード)	補助	85,798	233,548	
令和5年度活動内容				
勢理客漁港海岸及び塩屋漁港海岸で海岸保全施設を整備した。				

(単位：千円)				
予算事業名	海岸保全施設整備事業			
R6年度				
主な財源	実施方法	当初予算額		
一括交付金 (ハード)	直接実施	218,000		
令和6年度活動計画				
勢理客漁港海岸及び塩屋漁港海岸で海岸保全施設を整備する。				

活動指標名	整備地区数（内訳）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		海岸保全施設の整備を伊是名漁港海岸で実施した。
	1地区	1地区	1地区	1地区（新規1地区、累計2地区）	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

海岸保全施設の整備を行い、台風時や荒天時による高潮被害（越波又は浸水被害等）からの公共土木施設被害リスクが低減された。また、計画地1地区に対し、実績値は1地区となっていることから、推進状況は順調と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 整備にあたって漁業活動に影響のでないよう漁協や地元住民関係者と調整を行う。また、養浜を行う地区では今年度の調査・設計で安定した養浜ができるよう留意する。	漁協や地域住民等関係者と調整した結果、収穫時期に工事を中断するなど、モズク養殖に支障のない整備を実施している。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	効果的かつ効率的に事業を実施するためには、整備する施設について優先順位を考慮する必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	整備にあたって漁業活動に影響のでないよう漁協や地元住民関係者と調整を行う。また、養浜を行う地区では今年度の調査・設計で安定した養浜ができるよう留意する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施 策	④農山漁村地域の強靱化対策の推進
			施策の小項目名	○農業用施設等の戦略的な保全管理
主な取組	農業水利施設等のライフサイクルコスト低減や長寿命化の整備		対応する成果指標	農業・農村の強靱化率
施策の方向	・ 農業用施設の点検、機能診断、監視等を通じた補修、更新等により、施設の長寿命化を図り、ライフサイクルコストを低減する戦略的な保全管理の徹底に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
更新等が必要な農業水利施設等の機能保全対策	県,市町村	更新等が必要な農業水利施設等の機能保全対策		
		対策着手地区数(内訳)		
		6地区	10地区(新規4地区、継続6地区、累計10地区)	11地区(新規1地区、継続10地区、累計11地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課		【 098-866-2285 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名	水利施設整備事業（交付金（基幹水利施設ストックマネジメント事業））				予算事業名	水利施設整備事業（交付金（基幹水利施設ストックマネジメント事業））			
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度				
					主な財源	実施方法	当初予算額		
一括交付金 （ハード）	直接実施	180,652	98,599		一括交付金 （ハード）	直接実施	172,707		
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画				
令和5年度：本島中部第1地区（うるま市）ほか4地区において機能保全計画に基づき基幹的農業用水利施設の対策工事を行った。					令和6年度：本島中部第1地区（うるま市）ほか4地区において機能保全計画に基づき基幹的農業用水利施設の対策工事を行う。				
予算事業名	農業水路等長寿命化・防災減災事業				予算事業名	農業水路等長寿命化・防災減災事業			
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度				
					主な財源	実施方法	当初予算額		
一括交付金 （ハード）	直接実施	93,530	117,932		一括交付金 （ハード）	直接実施	394,410		
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画				
令和5年度：寺前地区（伊江村）ほか4地区において機能保全計画に基づき基幹的農業用水利施設の対策工事を行った。					令和6年度：寺前地区（伊江村）ほか5地区において機能保全計画に基づき基幹的農業用水利施設の対策工事を行う。				

活動指標名	対策着手地区数（内訳）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	2地区	4地区	10地区	10地区（新規4地区、継続6地区、累計10地区）	100.0%	順調	本島中部第1地区（うるま市）ほか9地区において対策工事を着手した。

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和5年度の計画値10箇所に対し、機能保全計画に基づく対策工事を10箇所着手したことで、更新等が必要な農業水利施設の長寿命化やライフサイクルコストの低減を図ることができたことから、取組は順調である。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○事業の対象となる施設の選択と、予算および労力の集中により、効率的な事業実行を図る。	施設管理者からの問診や資料提供によりスムーズに事業執行が図られた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	機能保全計画の策定や対策工事には多額の費用や高い技術力が求められることから、事業の必要性を十分に検討して取り組まなくてはならない。	① 執行体制の改善	事業の対象となる施設の選択と、予算および労力の集中により、効率的な事業実行を図る。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	本土復帰後に造成してきた施設が徐々に機能低下し、更新整備を求める施設が増えてきているため、優先度を十分に検討して取り組む必要がある。		

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施 策	④農山漁村地域の強靱化対策の推進
			施策の小項目名	○農業用施設等の戦略的な保全管理
主な取組	通作条件整備事業		対応する成果指標	農業・農村の強靱化率
施策の方向	・ 農業用施設の点検、機能診断、監視等を通じた補修、更新等により、施設の長寿命化を図り、ライフサイクルコストを低減する戦略的な保全管理の徹底に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
農村地域の農道網を計画的かつ有機的に整備・更新することにより、農産物流通の低コスト化と農村環境の改善・維持を図ることができる。今後は農道の機能保全対策面からの更新を中心とした整備を行う。	県,市町村	農道の保全・更新等		
		整備地区数（内訳）		
		8地区	11地区（新規3地区、継続8地区、累計11地区）	11地区（継続11地区、累計11地区）
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課		【 098-866-2285 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名	通作条件整備事業				予算事業名	通作条件整備事業			
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度				
					主な財源	実施方法	当初予算額		
一括交付金 (ハード)	直接実施	44, 160	149, 951		一括交付金 (ハード)	直接実施	88, 236		
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画				
石垣2期地区（石垣市）において、農道の整備を行った。					石垣2期地区（石垣市）において、農道の整備を行う。				
予算事業名	通作条件整備事業				予算事業名	通作条件整備事業			
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度				
					主な財源	実施方法	当初予算額		
一括交付金 (ハード)	補助	499, 758	323, 323		一括交付金 (ハード)	補助	902, 688		
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画				
幸喜地区（名護市）他4地区において、農道の整備を行った。					幸喜地区（名護市）他4地区において、農道の整備を行う。				
活動指標名	整備地区数（内訳）		R5年度			進捗状況	活動概要		
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
	5地区	8地区	6地区	11地区（新規3地区、継続8地区、累計11地区）	54. 5%		石垣2期地区（石垣市）ほか5地区において、農道および橋梁の設計、補修工事を行った。		

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
石垣 2 期地区（石垣市）ほか5地区において農道の更新整備を行い、農道および橋梁の機能保全が図られており、取組は順調である。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○事業実施地区の課題を総合的に把握し、早期の解決を図るため、引き続き各地区毎に「課題整理表」を作成し、無理のない執行計画への見直しや各地区の事業効果の早期発現に努める。 ○円滑な事業実施に向けて、地元調整時期の検討や関係市町村等との連携強化を図るよう努める。	・ 関係機関と連携した結果、円滑な事業実施が可能となり、事業効果の早期発現となった。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
③ 他地域等との比較 (内部要因)	本土復帰以降に整備された農道施設のうち、整備後40年以上した施設が多く、今後、更新整備の増加が想定される。	② 連携の強化・改善	事業実施地区の課題を総合的に把握し、早期の解決を図るため、引き続き各地区毎に「課題整理表」を作成し、無理のない執行計画への見直しや各地区の事業効果の早期発現に努める。
⑦ その他 (改善余地の検証等)	整備箇所について、現場条件等の変化により工事の進捗に影響を及ぼすことが懸念される。	⑦ 取組の時期・対象の改善	円滑な事業実施に向けて、地元調整時期の検討や関係市町村等との連携強化を図るよう努める。
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	課題解決に向けて、事業の実施途中においても、各地区の予算の執行状況および計画予定を定期的に整理し、適宜、県内部あるいは関係機関との調整を行うことが必要である。		
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	円滑な事業実施に向けて、地元調整時期の検討や関係市町村等との連携強化を図ることが必要である。		

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施 策	④農山漁村地域の強靱化対策の推進
			施策の小項目名	○漁港の整備・保全及び漁港内の放置艇の処理のための対策
主な取組	水産物供給基盤機能保全事業		対応する成果指標	農業・農村の強靱化率
施策の方向	・地震、津波、高潮等に対応する岸壁など漁港施設の改良・更新に併せて、漁港内の放置艇の撤去など計画的な漁港の整備と保全に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
漁港施設の現行基準に基づく対策を実施するとともに、老朽化した漁港・漁場施設は、今後の更新コストの増大や施設機能の低下により漁業活動及び背後集落への被害が懸念されることから、維持・補修等の機能保全対策を行う。	県,市町村	漁港・漁場施設の補修等機能保全対策整備		
		整備地区数（内訳）		
		12地区	15地区（新規8地区、継続7地区、累計20地区）	10地区（新規6地区、継続4地区、累計26地区）
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課		【 098-866-2305 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)							
予算事業名			水産物供給基盤機能保全事業			予算事業名			水産物供給基盤機能保全事業				
主な財源		実施方法		R4年度 決算額		R5年度 決算見込額		R6年度					
内閣府計上		直接実施		1,018,463		1,417,326		主な財源		実施方法		当初予算額	
								内閣府計上		直接実施		1,022,334	
令和5年度活動内容						令和6年度活動計画							
16地区において機能保全計画に基づき、保全工事を実施する。また、機能保全計画の見直しを行った。						14地区において機能保全計画に基づき、保全工事を実施する。また、機能保全計画の見直しを行う。							

活動指標名		整備地区数（内訳）		R5年度			進捗状況		活動概要						
実績値		R3年度		R4年度		実績値(A)		目標値(B)		達成割合 A/B		順調		平敷屋地区等において、機能保全計画に基づき、沖防波堤等の保全工事を実施した。	
		15地区		12地区		16地区		15地区（新規8地区、継続7地区、累計20地区）		100.0%					

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

計画値15地区に対し、実績値16地区となったことで、漁港の老朽化対策が進められたことから、進捗状況は順調と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 概算費用額の算定精度を高めるとともに、関係者と密な調整を行うなど、計画的な事業実施に努める。	○ 関係機関との連携により、概算費用額の算定制度も高くなったことで資材価格や人件費の高騰など対応するように努めた。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	機能保全計画の策定から１０年以上経過している地区について更新を行う必要がある。	② 連携の強化・改善	関係機関と連携し、機能保全計画の更新対象となっている地区において早期の取組ができるよう調整を行う。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施 策	④農山漁村地域の強靱化対策の推進
			施策の小項目名	○漁港の整備・保全及び漁港内の放置艇の処理のための対策
主な取組	漁港施設機能強化事業		対応する成果指標	農業・農村の強靱化率
施策の方向	・地震、津波、高潮等に対応する岸壁など漁港施設の改良・更新に併せて、漁港内の放置艇の撤去など計画的な漁港の整備と保全に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
漁港施設の現行基準に基づく対策を実施するとともに、老朽化した漁港・漁場施設は、今後の更新コストの増大や施設機能の低下により漁業活動及び背後集落への被害が懸念されることから、維持・補修等の機能保全対策を行う。	県,市町村	漁港施設の改良等機能強化対策整備		
		整備地区数（内訳）		
		0地区	1地区（新規1地区、累計1地区）	1地区（継続1地区、累計1地区）
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課		【 098-866-2305 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名		漁港施設機能強化事業		予算事業名		漁港施設機能強化事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度			
				主な財源	実施方法	当初予算額	
内閣府計上	直接実施		21,093	内閣府計上	直接実施	140,000	
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画			
1 地区(港川地区)において、沖防波堤の整備を行った。				2 地区(港川地区及び南大東地区)において、沖防波堤及び岸壁の整備を行う。			

活動指標名	整備地区数（内訳）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		1 地区（港川地区）で沖防波堤の整備を実施した。
	1地区	0地区	1地区	1 地区（新規 1 地区、累計 1 地区）	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

計画値 1 地区に対し、実績値 1 地区となっていることから、漁港施設の機能強化が図られたことで、推進状況は順調と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 概算費用額の算定精度を高めるとともに、関係者と密な調整を行うなど、計画的な事業実施に努める。	概算費用額の算定精度を高めるとともに、関係者と密な調整を行うなど、計画的な事業実施を行った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	資材価格や人件費の高騰などに的確に対応する必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	概算費用算定の精度を高めるとともに、必要な予算や手続き等について関係者と密な調整を行うなど、計画的な事業実施に努める。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施 策	④農山漁村地域の強靱化対策の推進
			施策の小項目名	○漁港の整備・保全及び漁港内の放置艇の処理のための対策
主な取組	県管理漁港の放置艇対策		対応する成果指標	農業・農村の強靱化率
施策の方向	・地震、津波、高潮等に対応する岸壁など漁港施設の改良・更新に併せて、漁港内の放置艇の撤去など計画的な漁港の整備と保全に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県管理漁港において、所有者不明で船体価値のないものについては、廃棄処分する。また、漁港巡回業務及び清掃業務委託を行い、漁港機能及び景観の保全に取り組んでいる。	県	放置艇実態調査並びに所有者の探索、指導及び県による所有者不明船等の処理		
		県管理漁港の所有者等が死亡・不明の放置艇の処理数(累計)		
		30隻	30隻(60隻)	30隻(90隻)
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課		【 098-866-2305 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	漁港管理事業費			
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	
		県単等	委託	
令和5年度活動内容				
県管理漁港内の長期放置船の撤去指導及び県管理漁港の漁港機能及び景観保全等を行った。				

(単位：千円)

予算事業名	漁港管理事業費		
R6年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	委託	62, 850	
令和6年度活動計画			
県管理漁港内の長期放置船の撤去指導及び県管理漁港の漁港機能及び景観保全等を行う。			

活動指標名	県管理漁港の所有者等が死亡・不明の放置艇の処理数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	－	30隻	30隻	30隻（60隻）	100. 0%	順調	県管理漁港内の長期放置船の撤去指導及び県管理漁港の漁港機能及び景観保全等を行った。

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
目標隻数の放置艇処理により、漁港の機能及び景観保全が図られたため、順調に達成したと判断した。昨年度の成果を踏まえ、今年度も適切に進捗管理を行う。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 取り組みの進捗状況は順調なため、さらに取り組みを加速させていきたいが、人員体制と予算の確保が課題である。現在、二隻の行政代執行を実施しているが、そのためには膨大な事務量と予算がかかる。	課題は昨年度とほぼ同じ。人員体制と予算の確保が引き続き課題である。代執行が一隻残っているが、引き続き適切に実施、完了させる。また、昨年度放置艇に不法占拠していた外国人が「出入国在留管理法」違反で現行犯逮捕、本国へ強制送還されたため、本県初の簡易代執行に向けて準備を進めていく。（予算確保等の状況にもよる。）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	実際に事業を担当する各出先機関のマンパワー不足が大きな課題（各事務所の管理担当、放置艇担当者は多くて1名から2名程度）となっている。	② 連携の強化・改善	年に3回担当者会議を実施し、処理事例を共有して連携を深めていく。
① 県の制度、執行体制(内部要因)	放置艇の処理は高額になる傾向があるため、県が処理する場合等の予算確保が課題となっている。	⑦ 取組の時期・対象の改善	処理の必要性について庁内でも理解を求めるとともに優先順位を付けて対応していく。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	権利関係の複雑化、具体的には相続、資力不足や所有者不明などが対応が難しい困難な案件が残っていく傾向にある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	顧問弁護士へも随時相談し、解決に向けて取り組んでいく。